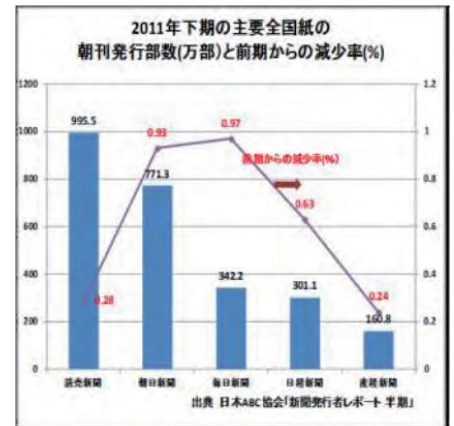


## 朝日・読売の原発に関する社説は正反対 —1年間の両紙社説の比較分析—

二大紙である朝日新聞と読売新聞について、昨年3月11日東日本大震災を機に発生した福島原発事故以来、原発に関する報道が社説でどのように扱われているかを、一年間追跡して、比較分析した。その結果二紙を比較してみると、その姿勢はかなり違っている。いずれにしても、果たして日本のオピニオンリーダーを鼓舞し、国民を啓蒙して世論を醸成することができたのだろうか、検証してみた。

### 主要全国紙の販売数

図に示すように2011年度下期の主要全国紙の朝刊販売数は読売が一位であり、次に朝日で、二紙が群を抜いている。2011年度の前期と後期の販売部数を比較すると朝日、毎日の削減数は約1%に対して、読売、産経は0.3%以下であり、読売、産経に比べて新聞離れが3倍も進んでいる。これはこれから述べる社説に代表される新聞の姿勢と無関係でないかもしれない。テレビでは視聴率で、どのチャンネルのどの番組が見られているかを必要に応じてリサーチ結果が報道され、我々は知ることができるが、新聞は販売数でしか影響の実態を探る物差しがない。



### 報道の中の「社説」の役割

報道の形態は、テレビやラジオやインターネット通信というメディア、そして新聞や週刊誌等を含む紙資料によるものに大別されるが、若者は活字離れが進み新聞購読者の群れから離脱しつつあるという。前者は録画や録音や記録保存しない限り、一般の人は後で報道内容の検証や吟味が出来ない。一方新聞等は図書館に保存されており、誰でも閲覧でき報道内容を詳細に分析することが可能である。

3.11の未曾有の原発事故が起きて以降、どのように新聞が報道しているか検証し、社説に焦点を当てて分析してみた。社説は最近の時事など注目されるニュースの中から毎日1、2項目ずつ取り上げて、新聞社の論説委員がその背景を説明すると共に解説者の主張や考えを掲載するもので、他の記事以上に新聞社の強い思い入れがあり、継続性が存在していることは否定できないであろう。そういう観点から朝日と読売二大紙の「社説」を時系列に沿ってとりあげ、社説の特性・特徴を炙り出すことにした。

### 「社説」の影響度を見る

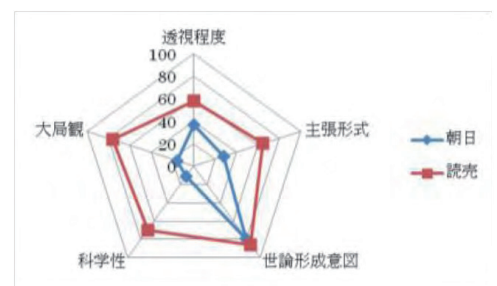
第9回全国新聞総合調査によれば、17,000人の記事毎閲覧数を調査した結果、社説は15ジャンル中の13番目と低い。一方、朝日自身が新聞読者基本調査を実施しその結果を公表しているが、それによると4,200人の意見では「社会的な影響力がある」と答えたのは、朝日21.6%、読売17.8%、日経16.2%、毎日10.0%、産経5.8%とあり、自社を高く評価している。更に「社説・解説」が優れているかどうかの設問に、朝日11.4%、読売8.6%、日経5.9%、毎日4.9%、産経2.9%とこれまた自社が優位にあると自認している。

では、読者がどう受け止め、どう他人に伝播し、どう自分に影響を及ぼし、どう他人に吹聴し、感化させ、意識改革に結びつくのかについて考えてみたい。新聞社自身が内部監査を実施し、第三者にも監査を依頼しているのので、一見PDCA(Plan, Do, Check, Act)を回しているように見える。

前述のように朝日は調査会社に依頼して社説がどの程度読まれ、どの読者層がみるのかを評価し公表している。しかし、どう影響を及ぼしているのかまでは読み取れない。読売は社内「報道と紙面を考える」懇談会や報道各社のマスコミ倫理懇談会全国大会などで指摘された反省点やレビュー結果を新聞週間の社説で紹介している。例えば《風評被害の拡大を監視する役目があるにも拘わらず専門知識不足により・・・》と素直に反省している。一方、朝日も《あの日から我々は厳しい批判にさらされている。・・・私たちはあの日から何度も自省している。》とは言っているものの《「3・11」の前にその危険性を報じ、対策を促せなかった責任は免れない。》として、脱原発を主張するための方便に使っているだけであることを白状しているように見える。「必要な情報を届ける」との社説の中で、自分の意見を読者に押し付けようとしていることを明らかにしていると言ってもよいのではないのか。

### 朝日・読売「社説」のIOJ独自の総合評価

朝日は新聞人として正義感を前面に出し、世直し人としてペンをもって啓蒙しようと挑んでいるのかも知れない。それをえぐるために我々IOJは



独自に総合評価する尺度（解説は注を参照下さい）を【透視程度】【主張形式】【客観性】【科学性】【大局観】の5つを設けて評価してみた。その結果を下図で示すが、両紙には多くに違いがあることが分かる。

朝日新聞（2011年3月11日以降1年間の198社説を対象）

読売新聞（2011年3月11日以降1年間の159社説を対象）

5つの総合尺度は下記のように夫々相反する見方の選択を各社説で考察したものである。

①透視程度とは、《長期的・熟考的・多面的》又は《短期的・短絡的・一面的》

②主張形式とは、《提言型・現実的・客観的》又は《批判型・空想的・抽象的》

③世論形成意図とは、《押付が弱い》又は《押付が強い》

④科学性とは、《根拠有り・冷静沈着》又は《推測的・情緒的・感情的》

⑤大局観とは、《複視眼的・大局観有り》又は《一方的断定》

### 「社説」の意味するものとは何か

両紙ともに原発事故直後の1カ月間は、次々と起こる新しい事象を追うのが精一杯であり、専門知識を持ち合わせていないがゆえに自社独自の解説ができていないことが窺われる。しかしその後内外の情報が入り、専門家からの情報も入手し独自色（新聞社の理念・基本方針）が徐々に始めている。

その結果、朝日は「脱原発」色を鮮明にし、一方読売は「経済優先路線」へと歩み始めていることが読み取れる。その両紙の針路を支えているのは何かを以下考えてみたい。

国民の意識調査と称して、各報道機関が内閣支持率の調査、政党支持率の調査、選挙前の動向調査、重要な政策についての評価等々概ね政治に関わることに力点をおいて頻度多く行われ、その結果を報道し、世論形成や世論醸成を煽っているように思える。圧巻は内閣支持率であり、20%以下になったら「危険水域」「死に体」と勝手な基準を設けて煽っていることは、自分たちの行為が凶器になっていることに気付かず、自分たちがオピニオンリーダーであるという自負すら感じられるが、如何なものかと言わざるを得ない。

今回の検討を進めていて改めて気づいたことだが、政治家に責任を転嫁していることが実に多いことである。自分が政治家であったとしたら、ではどうするのかの切り口が見えてこない。常に批評家のスタイルをとり、透視力の少ない、上から目線での主張であって、その後の自分たちの主張が有効であったのかの自己評価すら無いに等しいと思われる。更に具体的に言うならば、原発工程表、原発事故賠償、復興基本法案、原発事故調査委員会、賠償機構法案、省エネ法案、原子力規制庁（原子力規制委員会）法案、避難区域設定と解除、九電報告書、薬事・食品衛生審議会、消費者事故調、除染工程表、民間事故調等々の報告書が発行されると翌日にはそれに飛び付き社説に掲載している。つまり他人の種を借りて相撲をとる、それを批判するなど常に評論家に終始している姿が目につく。また「社説・解説」が優れていると自己評価し、社会的な影響力があると自画自賛しているのは井の中の蛙ではないか。

### 朝日に欠けているもの

もしも「社説」で主張したいならば、日本の将来に対してどう透視し、また過去日本が歩んできた歴史を踏まえてどうすべきか、具体的には「脱原発」の代替をどういう工程表で具体的に、現実的にどう進めるのか、自分が経営者であり、首相であるというスタンスでもって行動指針を提示すべきではないのか。

新聞社も一つの私企業であり、顧客満足度を大事にしなければならないことは言うまでもない。決して公的、公共機関や組織ではない。しかしながら、その新聞社の主張の基本を述べる「社説」は大きい価値を持つものであろう。この未曾有の国難の365日間で、朝日は何と198もの「社説」を特に後半は「脱原発に関する社説」を読者に提供している状況は、朝日が国難を真摯に受け止めているからこそ発しているとも言えるであろう。しかし、ちょうど太平洋戦争に突入し、その後原爆投下で終戦を迎えたあの歴史の繰り返しを想定するのも大袈裟ではない。種々の情報を色々な媒体から入手できる現代に生きる読者も、特に社説愛読者は「社説」を鵜呑みにはしない。自ら調査して種々の、多面的な情報を入手できる時代に既に入っている。朝日は前述のように自画自賛し、幻の基軸に寄り添いながら、感情的で、一方的な主張を繰り返して来たが、朝日の主張を多くの国民が支持するというのなら、どうして購読者が読売や産経などに比べて大幅に減少しているのだろうか。

### 注：「総合評価する尺度」について

新聞記事には、国内外の事象の報道、政治の動き、経済状況、国際関係、社会状況、文化・スポーツ、テレビ番組欄等多くのジャンルがあり、その中に社説が独自色を出して主張していると考えられる。従って社説は新聞社が持つ理念を表徴するものであり、スポーツ紙やタブロイド版にはないことから理解できる。そこで社説を掲げている日本の代表的で購読者の多い読売と朝日の二社を取り上げた。そして根幹の社説をより鮮明にするツールとして総合評価するために5項目（透視程度、主張形式、世論形成意図、科学性、大局観）を独自に設定した。夫々二者択一の設定は、切り口をより分かり易くするような言葉で行った。その総合評価は各項目を本来なら5段階にするのが一般的であるが、煩雑さを避ける意味と1年間もの全社説を時系列的に俯瞰しより客観性をもたせるために、二者択一方式を採用した。

（Y.S記）